**情報バリアフリー事業助成金**

**（情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金）**

**令和６年度申請書類**

**国立研究開発法人**

**情報通信研究機構**

**（表紙は提出不要です。）**

様式第１（第６項（１）関係）

情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所

氏名

（電話番号　　　　－　　　　－　　　　）

　情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金交付要綱（以下「助成金交付要綱」という。）第６項（１）の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付を申請します。

助成金の交付を申請するに当たって、法令及び助成金交付要綱の規定に違反する行為を行わないことを確約します。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成対象事業の概要

３　助成対象事業に要する経費の額及び助成対象経費の額（その内訳及び算出基礎を含む。）

４　助成金交付申請額

５　助成対象事業の開始及び完了予定日

添付書類

　１　助成対象事業総括表

　２　申請者概要説明書

　３　通信・放送役務の内容等説明書

　４　説明図

　５　助成対象経費等説明書

添付書類１

助成対象事業総括表

１．申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 会社名 |  |
| 住所 |  |
| 事業内容 |  |
| 概要 | （設立）：　　年　　月  （従業員数）：　　　　人　　　　（資本金）：　　　　　千円  （主要株主）：　　　　　　（　　　％）、　　　　　　（　　　％） |
| 年　月期 | （売上高）　　　　　　千円　　　（経常利益）　　　　　　千円 |
| 年　月期 | （売上高）　　　　　　千円　　　（経常利益）　　　　　　千円 |

２．通信・放送役務の名称と対象

|  |  |
| --- | --- |
| 役務の名称 |  |
| 役務の対象 |  |

３．対象経費等［対象期間］　交付決定の日　～　令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 対象経費 | 千円 |
| 交付申請額 | 千円 |

４　助成金の必要性等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成を必要  とする理由（※） | |  |
| 助成金以外  の資金調達 | |  |
| 他の助成金制度活用の有無 |  | |

※：中小企業以外の場合には、社内における当該事業への負担が困難な理由を記載のこと。

５　身体障害者の課題と役務による解決

|  |
| --- |
| 提案課題に関連する身体障害者の抱える現状の課題分析 |
| 提案の役務によりどのように解決されるか |

添付書類２－１

申請者概要説明書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現在の事業内容 | ［売上構成の概要］ | | | | | |
| サービス（商品）名 | | 年間売上高 | | | 構成比 |
|  | | 千円 | | | ％ |
|  | | 千円 | | | ％ |
| その他サービス（商品）品 | | 千円 | | | ％ |
| 合計 | | 千円 | | | １００％ |
| 企業コード |  | | | | | |
| 沿革 |  | | | | | |
| 代表者の氏名 |  | | | | | |
| 本社等の所在地 |  | | | | | |
| 会社設立日及び  上場又は登録日 |  | | | | | |
| 取引金融機関 |  | | | | | |
| 借入金 | 千円 | | | | | |
| 通信・放送役務に要する経費 | 決算期 | 当該通信・放送役務に要する経費 | | 会社の全売上高 | 全売上高に占める当該経費の比率 | |
| 今年度予定 | 千円 | | 千円 | ％ | |
| （前年度） | 千円 | | 千円 | ％ | |
| 公的支援の導入の有無（名称、時期、対象事業等） |  | | | | | |

添付書類２－２

株主等一覧表

１．株主

（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主氏名 | 住所 | 持株数 | 持株比率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

［注］株主が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金及び従業員数を記載のこと。

　　　株主が個人の場合は、備考欄に当社との関係を記載のこと。

２．役員

（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 常非 | 氏名 | 担当業務 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

［注］他社の役員を兼務している場合は、備考欄に会社名及び職名を記載のこと。

添付書類２－３

経営状況表

会社名

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第　　　期  　　年　月　日から  　　年　月　日 | 第　　　期  　　年　月　日から  　　年　月　日 | 第　　　期  　　年　月　日から  　　年　月　日 |
| 売上高　　Ａ |  |  |  |
| 経常利益　Ｂ |  |  |  |
| 総資本　　Ｃ |  |  |  |
| 自己資本　Ｄ |  |  |  |
| 流動資産　Ｅ |  |  |  |
| 当座資産　Ｆ |  |  |  |
| 流動負債　Ｇ |  |  |  |
| 総資本経常利益率  （Ｂ×１００）／Ｃ | ％ | ％ | ％ |
| 売上高経常利益率  （Ｂ×１００）／Ａ | ％ | ％ | ％ |
| 自己資本比率  （Ｄ×１００）／Ｃ | ％ | ％ | ％ |
| 流動比率  （Ｅ×１００）／Ｇ | ％ | ％ | ％ |
| 当座比率  （Ｆ×１００）／Ｇ | ％ | ％ | ％ |

［注１］本資料は、過去３期の財務諸表により作成のこと（設立後３期未満の場合は過去１期または２期分で可。設立後１期未満の場合は上部余白に｢設立後１期未満｣と記載して表は空欄で提出。）

［注２］金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記載のこと。率は、少数第２位を四捨五入して少数第１位まで記載のこと

［注３］本資料の根拠となる財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益金処分（損失金処理）計算書のほか、製造原価明細書、販売費及び一般管理費明細書）各３期分の写しをＡ４判用紙にて添付のこと。

添付書類３

情報バリアフリー通信・放送役務の内容等説明書

１．役務の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 役務の対象 | 対象者：  実施地域： |
| 役務の内容 |  |
| ア　有益性 |  |
| イ　波及性 |  |

役務提供までの事業計画（役務の「開発」に係る申請者のみ）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年度 |  |
| 令和　　　年度 |  |
| 令和　　　年度 |  |

役務提供に使用する技術及び当該技術が役務に適している理由

|  |
| --- |
|  |

２．実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施する組織、体制及び人員等 |  |
| 協力企業、  協力者等 |  |
| 機構連絡窓口 | 氏　名：  職　名：  所　属：  連絡先ｔｅｌ：  Ｅ－ｍａｉｌ： |
| 経理担当者 | 氏　名：  職　名：  所　属：  連絡先ｔｅｌ：  Ｅ－ｍａｉｌ： |
| 監査役の氏名 | （監査役を置いていない場合には、「無」と記入） |
| 会計監査人による監査の有無 | 有　・　無  （公認会計士又は監査法人の監査証明の有無について回答） |

３．助成対象事業の需要見通し

|  |  |
| --- | --- |
| 市場の現状 |  |
| 今後の見通し |  |

４．助成対象事業の実施に係る今後の具体的な見通しと計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 決算期 | 売上高 | 経常利益 | 算出根拠 |
| 年度 | 百万円 | 百万円 |  |
| 年度 | 百万円 | 百万円 |  |
| 年度 | 百万円 | 百万円 |  |

［注１］助成金申請年度を含めた３カ年度について、記載のこと。

［注２］算出根拠については、できるだけ具体的に記載のこと。

**自立化に向けた取り組みの計画**

|  |
| --- |
| 助成対象事業の自立化の目標年度：　　　年度（３年程度が目途、最長５年）  取り組み概要： |

［注］「添付書類３」の別紙として提供する役務の料金設定、役務利用者の拡大、事業外収入の確保等、事業拡大等による自立化に向けた年度別の具体的取り組みを添付すること。

５．継続案件のこれまでの実績と自立化に向けた取り組み

助成開始年度からの事業の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 決算期 | 内容 | 売上高  **（＊）** | 経常利益  **（＊）** | ユーザー数等の  成果 |
| 年度 |  | 百万円 | 百万円 |  |
| 年度 |  | 百万円 | 百万円 |  |
| 年度 |  | 百万円 | 百万円 |  |

＊：会社全体の決算情報ではなく、助成対象事業に係る各年度の実績を記載すること。

各年度の助成金として入手した金額も各決算状況に応じて反映して記載すること。

その他、書ききれない場合や、補足説明事項がある場合は別資料として添付すること。

記載内容について、要求があった場合には、積算根拠を提出すること。

|  |
| --- |
| これまでの自立化に向けた取り組み  （これまでの申請で記載した各年度の計画も転記すること。） |

［注］過去の助成事業者で、令和６年度も継続して申請を行う事業者は、必ず記載すること。また、取り組み内容について枠内に書ききれない場合は別資料として添付すること。

添付書類４

説明図